

研究論文

中国：経済成長ダイナミズムの空間的移動と新興地域経済圏の台頭 －地域成長構造の変動と収束に関する経済分析－

The Spatial Migration of Chinese Economic Development Dynamics and the Formation of Emerging Economic Circle – The Economic Analysis on the Structural Change of Regional Development.

唱 新*

はじめに

- I. 調査研究の枠組みと仮説の提起
 - II. 地域別経済成長力の比較
 - III. 地域別産業成長力と地域構造の変化
 - IV. 経済成長と富裕度の変化
 - V. 地域別経済成長のパフォーマンスと新興地域経済圏(北方経済圏)の台頭
- 結びにかえて
参考資料1～7

本稿は新古典派経済学の経済成長モデルに基づいて、2000年以降の中国における地域別の経済成長に対する統計分析を通して、中国における地域別の経済力、成長力、産業力、富裕度、経済成長のパフォーマンスなどを評価した上で、経済成長の地域構造の変化を明らかにした。それらの分析により、2000年以降、経済成長のダイナミズムが東南沿海地域から内陸地域に広がりつつあること、「環渤海経済圏」、「黄河中流経済圏」など、いくつかの新興経済圏が台頭すること、内陸地域と沿海地域の経済格差が縮小しつつあることなどの結論を導き出した。

**キーワード：地域間格差、内陸地域の経済開発、収束効果、
「環渤海経済圏」、「黄河中流経済圏」**

はじめに

新古典派の経済成長理論によると、異なる経済グループ（国・地域、以下同）の間に、「より低い一人当たり資本とGDPを持つグループがより高い一人当たり成長率を持っており、その結果、より高い一人当たり資本とGDPを持っているグループに追いつく、或

いは収束していくことになる」（R.J.バーロ、X.サライーマーティン著、大住圭介訳 [1997] I、38頁）。

中国では80年代から90年代にかけて、外資導入と輸出拡大を目指した沿海地域発展戦略によって、不均衡的な地域開発政策を実施してきた。それは外国資本の導入だけでなく、国内の資源も沿海地域に優先的に配分され、

* 福井県立大学経済学部

「珠江デルタ地域」、「長江デルタ地域」などの東南沿海地域¹の急成長をもたらした。しかし、こういう政策は中国経済の急成長をもたらすと共に、沿海地域と内陸地域の経済格差を拡大し、地域経済の不均衡を募らせた。

地域経済の極端な不均衡成長を是正するために、2000年に提起された「西部大開発」をきっかけに、2004年に「東北旧工業基地の再振興」、2006年に「天津濱海新区」の重点開発など、北部沿海地域と内陸地域の開発計画が矢継ぎ早に実施された。よって、中国経済成長のダイナミズムが東南沿海から徐々にではあるが、北部沿海地域と内陸地域へと広がっていった。

このような地域開発計画の推進により、北部沿海地域と内陸地域において、矢継ぎ早にインフラ整備を中心とする大規模な地域開発と設備投資を中心とする旧産業の再生と新産業の育成に踏み切った。内陸地域及び北部沿海地域におけるこのような開発政策はいきなり地域間の「収束効果」をもたらすとはいえないものの、2000年以降、北部沿海地域と内陸地域においては、確かに新たな高成長地域が現れてきた。本稿は中国経済成長の地域構造を明らかにした上で、新興経済地域の変化を分析し、中国における地域経済構造の変貌を展望しようとしている。

1. 調査研究の枠組みと仮説の提起

1. 調査研究の対象と目的

周知の通り、80年代から90年までの約20年間、中国は沿海地域発展戦略という不均衡成長の方式により、沿海地域の飛躍的成長を

もたらしたと同時に、地域格差を大きく開かれた。2000年以降、内陸地域の開発に積極的に取り組んできたにもかかわらず、地域格差の縮小が見られず、沿海地域、特に中国経済の3割を占めている「珠江デルタ地域」、「長江デルタ地域」を中心とする東南沿海地域が中国の経済成長を牽引する役割を担っている。

しかし、西部大開発、東北再振興、中部振興などの内陸開発計画の実施により、内陸地域の経済成長をもたらしたのは紛れもない事実である。現在、急成長している内陸地域は、その経済規模が東南沿海地域と比べると、依然として小さく、上述した収束効果をはっきり見えないものの、一人当たりGDPが低い一部の地域には高い成長率が見られている。これらの地域は中国における新たな成長極として、脚光を浴びている。

本稿は中国の31の省・直轄市・自治区および89の主要都市を対象に、その社会・経済力の現状と動向を分析・評価すると共に、内陸地域の新たな成長地域を提示し、その成長要因と成長構造を分析しようとしている。

2. 研究枠組みと仮説の提起

国民経済にとっても地域経済にとっても、経済成長は最も重要な課題である。経済循環の視点から見れば、経済成長が所得水準の上昇をもたらす、その所得乗数効果により消費が拡大され、消費拡大の結果として、その分の生産拡大が誘発されるということになる。本稿はこのような視点から、経済規模と成長力、富裕度、経済成長のパフォーマンスなどの三つの面から表1に示される項目で中国における各省・直轄市・自治区の動向を把握

表1 地域評価項目

項目	比較期間
経済規模と成長力	
① GDP成長率	90~00年 00~07年
② 一人当たりGDP成長率	
③ 労働人口伸び率	
④ 設備投資伸び率	
⑤ 工業総生産額伸び率	
富裕度	
⑥ 都市部一人当たり可処分所得	98~06年
⑦ 一人当たり貯蓄額98~06年	
⑧ 一人当たり地方財政収入	
⑨ 一人当たり社会消費品小売額	

し、その将来を展望したい。

本研究は経済成長を地域にとって最も基本的な政策課題として捉え、新古典派経済成長理論の「供給主導型モデル」に基づいて、各地域の経済成長力を評価する。ここでいう「供給主導型モデル」とは、地域内で生産される財・サービスの増加が生産に投入される労働や資本などの生産要素の増加により引き起こされると考えており、この場合、地域の生産水準は地域の持つ労働や資本といった生産要素の利用可能性に制約されることになるということである。

ここで、国民経済がnの地域からなると仮定すると、それぞれの地域の生産関数は

$$Y_i = A \cdot F(K_i, L_i) \quad i=1,2,\dots,n \quad (1)$$

と書くことができる。ここで Y_i は*i*地域の総生産額、 K_i は*i*地域の資本の投入量、 L_i は*i*地域の労働の投入量、 A は技術進歩率である。仮に技術進歩がない場合、投入する資本と労働の量をλ倍にすれば、産出量もλ倍になる「規模に関する収穫一定」という性質を持っている。即ち、

$$\lambda F(K, L) = F(\lambda K, \lambda L) \quad (2)$$

となる。ここで $\lambda = 1/L$ とおくと、

$$\frac{1}{L} F(K, L) = F\left(\frac{K}{L}, 1\right) \quad (3)$$

$$\frac{Y}{L} = F\left(\frac{K}{L}, 1\right) \quad (4)$$

となり、 $F(K/L, 1)$ は K/L だけの関数だから、 $K/L = k$ (k は資本・労働比率)とおくと、

$$F(K/L, 1) = f(k) \quad (5)$$

であり、

$$y = f(k) \quad (6)$$

と書くことができる。ただし、 $y = Y/L$ で、労働者一人当たりの生産量 y は資本・労働比率 k の関数である。

$$Y = L \cdot f(k)$$

$$Fk = yk = f'(k) > 0$$

$$(Fk \text{は資本の限界生産性}) \quad (7)$$

$$Fl = f(k) - k \cdot f'(k)$$

$$(Fl \text{は労働の限界生産性}) \quad (8)$$

となる。

国民経済と比較して、地域経済の最大の特徴は開放性である。即ち、国際経済における国家間より財や生産要素の移動に対する法的、文化的、言語的、及び制度的障壁が低いので、財や生産要素の移動が割合に自由かつ大量に行われている。ここで、仮に完全競争を仮定すると、一人当たりGDPが二つの地域間では、当初、 $y_1 > y_2$ であるとすると、 $k_1 > k_2$ であり、 $w_1 > w_2$ かつ $r_1 > r_2$ である。この場合、労働と資本が要素報酬率を求めて、地域間に自由に移動するとすれば、労働は一人当たりGDPの低い地域から高い地域へ、逆に資本は一人当たりGDPの高い地域から低い地域に移動する²⁾。したがって、一人当たりGDPの高い地域の資本労働比率が低下し、低い地域の資本労働比率が増大する。このような生産要素の地域間移動は両地域の要素報酬率が等しくなるまで続き、各地域の経済成長が均衡に達する。本研究はこのようなモデルに基づいて、下記の仮説を提起したい。

仮説1 持続状態における一人当たり経済水準に対して、相対的に低い水準にある地域は高い水準の地域より急速に成長する傾向があり、異なっている地域間に収束が存在するという事

仮説2 労働生産性（一人当たり生産量）は資本労働比率の関数だとすれば、労働は一人当たり水準の低い地域から高い地域へ、資本は逆に高い地域から低い地域に移動することによって、一人当たり水準の低い地域における生産性の上昇率が高い。このことは異なっている地域間の収束をもたらす基本要因であること

仮説3 経済成長の究極的目的地は国民生活の改善と社会福祉水準の向上であり、経済成長に伴って、地域の富裕度も高まり、消費市場も拡大すること

以下、中国の統計データを用いて、上記三つの仮説を検証し、中国における経済成長の地域構造の変化を明らかにしたい。

II. 地域別経済成長力の比較

地域経済の構造変化は主に産業構造の変化と国家の地域開発計画に左右されている。「雁行型経済発展理論」では、開発途上国においては、資本蓄積の進展に伴って、産業構造が労働集約的軽工業から資本集約的重化学産業へと転換するという事を主張している。これは地域構造変化の内的要因だとすれば、国家の地域開発政策は外的要因として、その構造変化を促している。

中国では1980年代から外国直接投資の導入と工業製品の輸出拡大を中心とする沿海地域経済発展戦略を実施したことにより、労働集約的軽工業が飛躍的に成長し、90年代の高成長をもたらした。しかし、2000年以降、国内では機械設備や中間財などの資本財への需要が高まり、それに伴って、自動車、鉄鋼、機械、石油化学などの重化学産業及び装備製造業³の育成が重要な政策課題となった。そのため、従来の重化学産業や装備製造業の集積地域であった内陸地域は国家の重点開発地域に指定されたことにより、大規模な地域開発に踏み切った。

北部沿海地域と内陸地域の開発計画は21世紀初頭から始まったが、本格的に動き出したのが「第11次5カ年計画」（以下、「11・5計画」と略す）を実施し始めた2006年からであった。この「11・5計画」の中で、中央政府は、中国全土を東部、西部、中部、東北など、四つのブロックに分けて、それぞれ異なる政策方針を提示した。

沿海地域の開発計画においては、引き続き、経済特区、浦東新区の開発を推進すると同時に、天津濱海新区の開発と開放を一層拡大し、沿海地域において、自主的イノベーション能力の向上により、産業構造の高度化と経済成長方式の転換を実現しようとする方針を提示した。これに対して、西部地域においては、インフラ整備と環境保護を中心に、経済成長の基礎条件を整備すること、中部地域と東北地域においては、国有企業の改革により、重化学産業と装備製造業の育成と旧産業集積地域の再振興を推進することなどの開発方針を掲げた。よって、中国における経済成長のダイナミズムが従来の沿海地域から内陸までに

広がった。

ここで、このような政策転換による地域構造の変動に関しては、沿海地域発展戦略を中心とした1990年代と内陸地域の開発計画を始めた2000以降及び「11・5計画」以降の06年と07年の三つの期間に分け、31の省・直轄市・自治区別の経済規模と年平均成長率を考察し、地域構造の動態変化を把握したい。

1. GDPベースの地域変動

地域別の経済規模についてみると、表1に示されるように、2000年現在に域内GDPの上位グループトップ10のほとんどが沿海地域であり、内陸地域は河南、湖北、四川、三つの省しかなかった。その中で、トップ3の第1位の広東が南部沿海地域、2位の江蘇が東部沿海地域、3位の山東が北部沿海地域に属した。それに対して、下位グループの10の省・自治区は天津を除いて、そのすべてが中部と西部地域であった。

さらに2007年になると、上位グループのトップ10には第5位の河南省と第9位の四川省以外にすべて沿海地域であった。下位グループは北部沿海の天津と南部沿海の海南を除いて、東北の吉林と西部の省・自治区であった。即ち、沿海地域は経済規模において内陸地域より圧倒的な優位を持っており、今でもその状況が変わっていないのはこの表1で確認できるのである。

年平均成長率についてみると、1991年から2000年にかけての10年間、中国の沿海地域発展戦略の効果として、沿海地域、特に東南部沿海地域が軒並みトップ10上位グループに仲間入りしたが、下位グループのほとん

どが内陸地域、特に東北地域と西北地域の省と自治区であった。

しかし、2000年以降の経済成長率についてみると、01年から07年にかけて、西部大開発の推進に伴い、中部地域の内モンゴル、山西、西部地域の寧夏、陝西が上位グループのトップ5に仲間入りし、東北地域の吉林は1990年代の第23位から2000年以降の第12位までランクアップした。さらに「11・5計画」期間中の06年と07年の年平均成長率についてみると、上位グループのトップ10には広西を除いて、その他の9つの地域は中西部の内陸地域に属し、特に内モンゴルは2000年以降、経済成長率の第1位を維持してきた。これに対して、従来、高成長を続けてきた広東、江蘇、浙江、山東が中位グループに、北京、天津、河北、上海が下位グループに下落した。

現在、中西部地域は依然として沿海地域と大きな経済格差を持っており、その縮小の動きが見られないものの、沿海地域と内陸地域との経済成長率の逆転から、地域間の経済格差がピークを過ぎて、収束の兆しが見られているのではないかといえよう。

2. 一人当たりGDPベースの地域変動

さらに一人当たりGDPにおいて、表2に示されているように顕著な地域間の収束効果が見られている。一人当たりGDPの金額についてみれば、沿海地域と内陸地域とは依然として大きな格差を持っているものの、2000年以降、人口が大量に流入した沿海地域における一人当たりGDPの年平均成長率が減速しはじめ、逆に内陸の高成長地域における一

表1 地域別の経済規模と年平均成長率の変化

順位	GDP (億人民元)				GDPの年平均成長率 (%)					
	地域	2000年	地域	2007年	地域	91~00年	地域	01~07年	地域	06~07年
1	広東省	9662.2	広東省	31084.4	四川省	39.7	内モンゴル	22.7	内モンゴル	25.0
2	江蘇省	8582.7	山東省	25965.9	福建省	23.6	北京市	20.8	寧夏	21.1
3	山東省	8542.4	江蘇省	25741.2	浙江省	22.0	山西省	18.8	広西	20.9
4	浙江省	6036.3	浙江省	18780.4	江蘇省	20.9	寧夏	18.1	吉林	20.8
5	河南省	5137.7	河南省	15012.5	山東省	20.6	陝西省	17.7	陝西	20.4
6	河北省	5089.0	河北省	13709.5	上海市	20.4	広東省	17.6	青海	20.1
7	遼寧省	4669.1	上海市	12188.9	広東省	20.2	浙江省	17.0	四川	19.3
8	上海市	4551.2	遼寧省	11023.5	河北省	20.0	天津市	16.9	河南	19.1
9	湖北省	4276.3	四川省	10505.3	河南省	19.0	山東省	16.6	湖北	19.0
10	四川省	4010.3	北京市	9353.3	新疆	18.9	江蘇省	16.5	湖南	18.9
11	福建省	3920.1	福建省	9249.1	天津市	18.8	チベット	16.2	福建	18.7
12	湖南省	3691.9	湖北省	9230.7	湖北省	18.7	吉林省	15.9	江蘇	18.6
13	黒龍江省	3253.0	湖南省	9200.0	海南省	18.6	青海省	15.8	遼寧	18.4
14	安徽省	3038.2	安徽省	7364.2	黒龍江省	18.3	河南省	15.8	山東	18.4
15	北京市	2478.8	黒龍江省	7065.0	広西	18.0	広西	15.6	浙江	18.2
16	広西	2050.1	内モンゴル	6091.1	湖南省	18.0	貴州省	14.9	甘肅	18.2
17	江西省	2003.1	広西	5955.7	北京市	17.8	江西省	14.9	広東	17.9
18	雲南省	1955.1	山西省	5733.4	安徽省	17.7	甘肅省	14.8	貴州	17.7
19	吉林省	1821.2	江西省	5500.3	雲南省	17.6	上海市	14.7	山西	17.1
20	陝西省	1660.9	陝西省	5465.8	内モンゴル	17.5	河北省	14.5	安徽	17.0
21	山西省	1643.8	吉林省	5284.7	遼寧省	17.4	重慶市	14.0	チベット	16.9
22	天津市	1639.4	天津市	5050.4	江西省	17.1	四川省	13.9	海南	16.9
23	重慶市	1589.3	雲南省	4741.3	吉林省	17.0	新疆	13.7	天津	16.9
24	内モンゴル	1401.0	重慶市	4122.5	寧夏	16.3	湖南省	13.2	雲南	16.8
25	新疆	1364.4	新疆	3523.2	陝西省	16.2	雲南省	12.8	北京	16.5
26	貴州省	993.5	貴州省	2741.9	甘肅省	15.8	安徽省	12.7	河北	16.5
27	甘肅省	983.4	甘肅省	2702.4	山西省	15.5	海南省	12.4	江西	16.4
28	海南省	518.5	海南省	1223.3	青海省	15.3	福建省	12.3	新疆	16.3
29	寧夏	265.6	寧夏	889.2	貴州省	14.8	遼寧省	12.3	重慶	15.9
30	青海省	263.6	青海省	783.6	チベット	9.2	湖北省	10.9	上海	15.3
31	チベット	117.5	チベット	342.2			黒龍江省	10.8	黒龍江	13.2

註：GDPの年平均成長率（CAGR）は幾何平均変化率、即ち、 $CAGR = (\sqrt[n]{\text{最終年度のGDP}/\text{初年度のGDP}}) - 1$ により計算。

資料：『中国統計年鑑』各年版により作成。

人当たりGDPの年平均成長率が高まってきたのである（参考資料2参照）。

1990年代の一人当たりGDPの年平均成長率についてみると、上位グループのトップ10には沿海地域が7つ、内陸地域が3つを占めていたのに対し、01年から07年の間に沿海地域が3つ、内陸地域が7つに逆転し、06年と07年の2年間についてみると、上位グループのすべてが内陸地域であり、逆に沿海地域が軒並み中位グループと下位グループに入り、特に上海、北京、天津など、一人当たりGDPのトップ3が下位グループに下落した（表2参照）。

このような変化を反映して、一人当たりGDPの順位変化が目立つのである。表2に示されているように、上海、北京、天津、浙江、江蘇、広東、山東、遼寧などの沿海地域の省・直轄市は上位を維持しているものの、内陸地域の高成長により、中位グループと下位グループの順位変化が著しい。その内、特に目立つのは内モンゴルが00年の第16位から07年の第10位に、吉林省は同15位から同12位に、陝西省は同28位から同20位にランクアップを果たした。

ここで、一人当たりGDPに関する注目すべき動向は格差の縮小である。一人当たりGDPが最も高い上海と最も低い貴州との格差は00年の13.0倍から9.6倍へと、小幅ではありながら、縮小の傾向が見られている。高成長した内モンゴルと上海との格差は00年の5.9倍から2.6倍へと大幅に縮小され、その他の地域においても同じ動向が見られている（表2参照）。

さらに世界銀行の基準⁴で中国における地域別の一人当たりGDPの水準についてみる

と、上海の一人当たりGDPが2006年現在、9,755ドルとなり、既に「高所得国」の水準、上位グループの他の地域が「上位中所得国」の水準に達しており、その他の地域はすべて「低位中所得国」の水準に達している。さらに都市別の所得水準についてみれば、主要30都市はすべて、「高位中所得国」の水準を超えている（参考資料7参照）⁵。

以上の考察で次の二つの単純な結論を導くことができる。その第一は2000年以降の中国では、経済成長のダイナミズムが確かに内陸地域に広がり、その内陸地域の急成長により、いくつかの内陸経済圏が形成しつつあること、第二は地域間の不均衡成長が2000年前後にピークに達し、その後、収束しつつあり、特に2006年以降、内陸地域の一人当たりGDPの急成長により、地域間の「収束効果」が顕著であることなどである。

Ⅲ. 地域別産業成長力と地域構造の変化

中国における経済成長要因（生産法GDP）の内訳について見ると、工業付加価値がその43%を占めており、工業生産は経済成長を支える重要な要因となっている⁶。また、工業生産の拡大は資本と労働など、生産要素の増加と生産性の向上によってもたらすものである。ここで、工業総生産額及び資本と労働の増加率、生産性の上昇率に基づいて、地域別の産業成長力と地域構造の変化を考察したい。

表3は00から07年の7年間における地域別の工業総生産額、設備投資、非農業部門就業者数、労働生産性などの4項目の年平均成長率である。ここで、この4項目の偏差値の合

表2 地域別の一人当たりGDPと年平均成長率の変化

順位	GDP (億人民元)				GDPの年平均成長率 (%)					
	地域	2000年	地域	2007年	地域	91~00年	地域	01~07年	地域	06~07年
1	上海	34547	上海	66367	福建	22.7	内モンゴル	23.3	内モンゴル	25.0
2	北京	22460	北京	58204	浙江	21.4	山西	18.6	寧夏	21.1
3	天津	17993	天津	46122	河北	19.5	陝西	18.1	広西	20.9
4	浙江	13461	浙江	37411	山東	19.4	寧夏	17.1	吉林	20.8
5	広東	12885	江蘇	33928	江蘇	19.4	河南	16.7	陝西	20.4
6	江蘇	11773	広東	33151	上海	18.9	山東	16.5	青海	20.1
7	福建	11601	山東	27807	河南	18.7	広西	16.5	四川	19.3
8	遼寧	11226	福建	25908	湖北	18.7	江蘇	16.3	河南	19.1
9	山東	9555	遼寧	25729	安徽	18.5	重慶	16.1	湖北	19.0
10	黒龍江	8562	内モンゴル	25393	天津	18.3	吉林	16.0	湖南	18.9
11	河北	7663	河北	19877	湖南	18.1	青海	15.9	福建	18.7
12	新疆	7470	吉林	19383	広東	17.4	浙江	15.7	江蘇	18.6
13	湖北	7188	黒龍江	18478	四川	17.1	甘肅	15.2	遼寧	18.4
14	海南	6894	新疆	16999	黒龍江	17.0	四川	15.2	山東	18.4
15	吉林	6847	山西	16945	雲南	16.9	チベット	15.0	浙江	18.2
16	内モンゴル	5872	湖北	16206	遼寧	16.7	江西	14.7	甘肅	18.2
17	湖南	5639	河南	16012	内モンゴル	16.7	貴州	14.6	広東	17.9
18	河南	5444	重慶	14660	江西	16.4	河北	14.6	貴州	17.7
19	重慶	5157	寧夏	14649	吉林	16.1	北京	14.6	山西	17.1
20	山西	5137	陝西	14607	北京	16.1	広東	14.5	安徽	17.0
21	青海	5087	海南	14555	広西	16.0	湖南	14.4	チベット	16.9
22	安徽	4867	湖南	14492	海南	15.8	天津	14.4	海南	16.9
23	広西	4851	青海	14257	陝西	15.3	安徽	13.8	天津	16.9
24	寧夏	4839	四川	12893	チベット	15.0	遼寧	12.6	雲南	16.8
25	四川	4784	江西	12633	新疆	14.9	新疆	12.5	北京	16.5
26	雲南	4637	広西	12555	寧夏	14.5	雲南	12.4	河北	16.5
27	チベット	4559	チベット	12109	山西	14.5	湖北	12.3	江西	16.4
28	陝西	4549	安徽	12045	甘肅	14.3	福建	12.2	新疆	16.3
29	広西	4319	雲南	10540	青海	13.7	黒龍江	11.6	重慶	15.9
30	甘肅	3838	甘肅	10346	貴州	12.9	海南	11.3	上海	15.3
31	貴州	2662	貴州	6915			上海	9.8	黒龍江	13.2

資料：表1に同じ。

計を総合成長指数として、その総合指数に基づいて、地域別の産業成長力を考察したい。まず、各地域の標準偏差値についてみると、労働生産性が6.035で、最大、以下、設備投資が5.615、工業総生産額が4.418、非農業部門就業者数が2.388の順となっている。このことは各地域において、労働生産性の年平均成長率のばらつきが最も大きいで、その次は設備投資と工業総生産額であり、非農業部門就業者数の年平均成長率のばらつきが最も小さいのであり、中国の各地域において、労働生産性年平均成長率の格差が大きいのに対し、非農業部門就業者数年平均成長率の格差

が小さいということを表している。

次に総合成長指数から次の動向が見られる(参考資料3、5参照)。

(1) 内陸地域ほど成長率が高いこと。総合成長指数の上位グループトップ10には中部地域の内モンゴル(1位)、江西(2位)、河南(3位)、山西(4位)、安徽(5位)などの四省一区、西部地域の重慶、陝西、四川などの二省一市、計八つの省・市・自治区が占めており、沿海地域には北部沿海の山東(6位)と東部沿海の江蘇(10位)の二省しかなかった。

表3 総合成長指数から見た地域別の産業成長力

(00年～07年の年平均成長率、単位：%)

地域	総合成長指数	工業総生産額	偏差値	設備投資	非農業部門		労働		
					偏差値	就業者数	偏差値	生産性	
1 内モンゴル	5.989	34.01	2.260	39.58	2.965	1.46	-1.480	35.28	2.244
2 江西	3.596	31.07	1.595	30.36	1.323	4.67	-0.134	26.65	0.813
3 河南	3.357	28.70	1.059	28.59	1.007	5.18	0.080	29.04	1.210
4 山西	2.137	30.38	1.438	26.63	0.658	2.70	-0.961	27.79	1.002
5 安徽	2.092	25.05	0.233	30.16	1.286	5.31	0.133	24.39	0.440
6 山東	1.862	29.17	1.166	25.68	0.489	6.06	0.446	20.30	-0.239
7 重慶	1.435	24.10	0.018	27.45	0.804	6.23	0.518	22.31	0.095
8 陝西	1.239	25.14	0.253	26.64	0.660	3.03	-0.821	28.66	1.147
9 四川	1.200	26.97	0.666	21.80	-0.202	5.26	0.113	25.49	0.622
10 江蘇	0.794	26.21	0.495	25.02	0.371	6.73	0.726	16.92	-0.798
11 青海	0.729	22.74	-0.291	18.05	-0.870	7.40	1.007	27.07	0.883
12 湖南	0.708	26.55	0.573	22.35	-0.104	4.51	-0.202	24.40	0.440
13 広西	0.322	24.25	0.052	25.99	0.544	3.77	-0.512	23.17	0.237
14 寧夏	0.166	23.88	-0.031	21.05	-0.336	5.46	0.195	23.78	0.338
15 貴州	0.160	21.86	-0.490	20.78	-0.383	7.04	0.858	22.79	0.175
16 遼寧	-0.016	23.15	-0.198	28.75	1.036	2.78	-0.927	22.18	0.073
17 チベット	-0.168	14.10	-2.247	22.84	-0.017	10.52	2.314	20.42	-0.219
18 浙江	-0.288	27.45	0.776	20.00	-0.523	8.23	1.358	10.28	-1.899
19 吉林	-0.301	21.29	-0.619	29.32	1.138	1.17	-1.600	26.45	0.781
20 海南	-0.579	25.64	0.367	14.15	-1.564	5.90	0.380	23.18	0.238
21 北京	-0.728	20.83	-0.722	17.28	-1.007	9.63	1.944	16.05	-0.943
22 甘肅	-1.057	21.21	-0.636	18.59	-0.774	4.00	-0.417	26.39	0.770
23 雲南	-1.081	22.08	-0.439	22.05	-0.158	6.24	0.524	15.65	-1.009
24 河北	-1.179	25.77	0.396	20.96	-0.351	2.38	-1.094	20.96	-0.130
25 福建	-1.461	25.06	0.235	21.26	-0.298	6.28	0.538	10.05	-1.936
26 天津	-2.015	21.31	-0.614	21.25	-0.301	1.23	-1.575	24.61	0.475

27	広 東	-2.315	23.68	-0.077	16.74	-1.103	7.40	1.009	8.80	-2.144
28	新 疆	-2.336	21.32	-0.611	17.17	-1.026	4.39	-0.252	19.04	-0.447
29	湖 北	-2.949	17.72	-1.426	18.25	-0.834	3.80	-0.498	20.59	-0.191
30	上 海	-4.094	20.02	-0.905	13.08	-1.755	4.99	0.000	13.09	-1.433
31	黒 龍 江	-5.220	13.96	-2.277	19.12	-0.679	1.01	-1.668	18.15	-0.595
	最大値		34.01		39.58		10.52		35.28	
	最小値		13.96		13.08		1.01		8.80	
	平均値		24.02		22.93		4.99		21.74	
	標準偏差値		4.418		5.615		2.388		6.035	

註：①非農業部門就業者数は第二次産業と第三次産業の従業者数の合計であり、労働生産性は一人当たり工業付加価値額、総合成長指数は4項目の年平均成長率の偏差値を合計したものである。

$$\textcircled{2}\text{偏差値は } y = \frac{\sum_{i=1}^n (X_i - \bar{X})}{\sigma} \quad \sigma = \sqrt{\frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (X_i - \bar{X})^2} \text{ により試算。}$$

資料：表1に同じ。

これらの内陸地域の急成長は主に石炭、石油などを中心とする資源開発、重化学産業、装備製造業の急拡大によるものだと考えられる。表4に示されているように急成長する内陸地域では主に石炭、石油、天然ガスなどの資源開発や鉄鋼、非鉄金属、装備製造業、電子・電気機器などの重化学産業、装備製造業およびハイテク産業を中心としているが、2000年以降、中国の産業政策は90年代の輸出加工を中心とする軽工業から重化学産業と装備製造業への転換によって、これらの旧産業集積地域としての内陸地域が旧産業の技術改造と再振興を目指して、大規模な設備投資に踏み切った。このような資本投入による産出量の急拡大が地域経済の急成長をもたらした主因となっている。

(2) 大規模な設備投資が高成長の担い手となっていること。成長要因の内訳についてみると、内陸地域の設備投資の年平均成長率が高いのに対し、沿海地域の非農業部門就業者数の年平均成長率が高いのである。その中で、チベット鉄道の建設で非農業部門就業者数が急増したチベットを除いて、第2位の北

京、第3位の浙江、第4位の広東、第7位の江蘇、第8位の福建は沿海地域である。このことは内陸地域が資源開発、重化学産業および装備製造業などの資本集約的産業を中心としているので、設備投資が急増している割に、雇用拡大効果が小さいことと、旧国有企業のリストラによる人員削減が沿海地域より多いことを考えられる。これに対し、沿海地域は労働集約的産業を中心としているので、雇用拡大効果が高いといえる。

(3) 設備投資、生産性、総合成長力の年平均成長率にはずれがあること。一般的には設備投資が増加すると、生産性が上昇し、総合成長力が高まるとことが考えられる。地域別の設備投資、生産性、総合成長力などの三要因についてみると、基本的に一致しているが、一致していない地域もある。その中で、設備投資の年平均成長率が第3位の安徽、第4位の吉林、第5位の遼寧が総合成長力ランキングでは中位グループ（安徽、遼寧）と下位グループ（吉林）に入っている。その理由は設備投資拡大→生産性向上→総合成長力上昇にはタイムラグがあると考えられる。即

表4 高成長する内陸地域の基幹産業

地域	基幹産業	地域	基幹産業
内モンゴル	1. 鉱物資源開発（石炭） 2. 冶金（鉄鋼） 3. 装備製造業 4. 畜産品加工 5. ハイテク	安徽	1. 電気機械 2. 輸送機械（自動車） 3. 汎用設備 4. 冶金（鉄鋼）
江西	1. 鉱物資源開発（石炭） 2. 冶金（鉄鋼） 3. セメント 4. 非鉄金属 5. 電気機械	陝西	1. 石油採掘 2. 石油化学加工 3. 装備製造業 4. 非鉄金属 5. 通信機器及びコンピュータ 6. 非金属鉱物資源開発
河南	1. 鉱物資源開発（石炭） 2. 冶金（鉄鋼） 3. 非鉄金属 4. 食品加工 5. 汎用設備	四川	1. 天然ガス 2. 装備製造業 3. 農産品加工 4. 電子・電気機械

資料：『地域別年度統計報告書2008年版』により作成。
（国家統計局ホームページ<http://www.stats.gov.cn/>）。

ち、これらの地域では設備投資の急拡大は「11・5計画」が始まった06年以降なので、設備投資の生産拡大効果が完全に表れていないからである。因みにこれらの地域では今後、総合成長力が高まってくると考えられる。

（4）内陸地域ほど労働生産性の年平均成長率が高いこと。上位グループトップ10には北部沿海地域の天津を除いて、そのすべてが内陸の省・市・自治区である。生産要素の年平均成長率についてみれば、内陸地域の設備投資の年平均成長率が高いのに対し、沿海地域の就業者数の年平均成長率が高いのである（参考資料5参照）。即ち、地域別の資本成長率と労働の成長率が乖離しているということである。

上述したように、沿海地域の一人当たりGDPが内陸地域より高いということなので、このことは「労働は一人当たりGDPの低い地域から高い地域へ、逆に資本は一人当たり

GDPの高い地域から低い地域へ移動する」という仮説に一致する。その結果、一人当たりGDPの低い地域ほど資本労働比率の上昇率が高いため、生産性の年平均成長率も高いのである。この動きは重化学産業と装備製造業の生産性が労働集約的産業より高いことと、設備投資による技術進歩の効果が著しいことなどを反映していると考えられる。

以上の考察から見れば、2000年以降、経済成長のダイナミズムが従来の沿海地域からその隣接の内陸部に移しつつあるといえよう。その背景はこれらの地域が沿海地域に隣接しており、従来の旧産業集積地域として産業基盤が残されているので、国家の装備製造業を振興する政策により、設備投資が急拡大し、その他の地域に先立って高成長に動き出したということである。

IV. 経済成長と富裕度の変化

経済成長の究極的目的は国民生活の改善と福祉水準の向上である。因みに経済成長に伴って、地域の富裕度も高まるということになる。ここで、一人当たり可処分所得、一人当たり預金残高、一人当たり社会消費品小売売上高、一人当たり財政収入を富裕度を計測する指標だとすれば、その年平均成長率が各地域の富裕度の変化を表している。仮にこの4項目の指標の偏差値の合計を富裕度指数とすれば、一般的には経済成長率が高くなると、富裕度指数も上昇すると考えられる。表5は98年から07年までのデータを用いて、地域別富裕度の変化をまとめたものであるが、この表5から以下の動向が見られる。

(1) 富裕度指数の上位グループには沿海地域の三省一市（浙江、江蘇、山東、北京）に対し、内陸地域が六つの地域（内モンゴル、重慶、山西、陝西、河南、湖南）であり、内モンゴル、山西、陝西、河南などの高成長する内陸地域が上位グループの仲間入りをしている。これに対して、所得水準の高い上海が中位グループ、広東省が下位グループに入っている。このことは一人当たりGDPの成長率の高い地域ほど、富裕度指数の上昇率も高いということを裏付けている。

(2) 富裕度指数の構成要因についてみると、内陸地域では一人当たり可処分所得の上昇率が高い地域ほど、一人当たり社会消費品売上高の上昇率も高い。このことは所得水準の上昇による消費の拡大効果を反映しているのである。沿海地域では上海、江

蘇、浙江、山東の一人当たり可処分所得の上昇率が高く、しかも、上海を除いて、その他の三省の一人当たり消費品売上高の上昇率も高いのであり、長江デルタ地域と山東省は消費市場としてその成長の勢いが依然として強いといえよう。

(3) 一人当たり可処分所得と一人当たり預金残高の成長率の関係についてみると、沿海地域の浙江、江蘇、北京では両項目とも高いのに対し、内陸地域では一人当たり可処分所得の上昇率が低い地域ほど、一人当たり預金残高の上昇率が高いのである。このことは一人当たり経済水準の低い地域ほど、社会保障制度の整備が遅れているため、生活不安を懸念するための預金が多いことを反映している。

以上の考察でわかるように、珠江デルタ地域、長江デルタ地域などは現実の市場として魅力が依然としてあると同時に、内陸地域の成長により、内モンゴル、山西、陝西、河南などの内陸地域では巨大な経済圏と市場圏が形成しつつある。現在の一人当たりGDPが沿海地域と比べると、大きなギャップがあることから、大きな潜在力が潜んでいるといえよう。向こう10年間に、経済成長に伴って、そのポテンシャルも徐々にではあるが、顕在化するであろう。また、産業成長力と富裕度が一致しない内陸地域（安徽、四川）では、実際の消費水準と潜在の消費水準にはギャップがあるため、消費市場としての潜在力が大きいといわざるを得ない。

表5 富裕度指数ランキング (98年～07年)

順位	地域	富裕度指数	一人当たり 可処分所得	偏差値	一人当たり 預金残高	偏差値	1人当たり 社会消費品 小売売上高	偏差値	1人当たり 財政収入	偏差値
1	内モンゴル	5.91	11.45	1.12	18.78	1.00	18.52	3.22	8.62	0.57
2	浙江	5.15	11.16	0.94	19.47	1.24	12.11	0.29	16.90	2.68
3	重慶	4.57	9.82	0.13	21.04	1.78	13.54	0.95	13.13	1.72
4	江蘇	4.47	11.21	0.98	17.92	0.70	13.81	1.07	13.16	1.73
5	山西	4.41	11.84	1.36	18.44	0.88	13.59	0.97	11.09	1.20
6	山東	3.57	10.77	0.71	15.88	-0.02	15.61	1.89	10.27	0.99
7	陝西	2.43	10.33	0.44	17.21	0.45	13.86	1.09	8.17	0.45
8	北京	1.44	11.32	1.04	17.33	0.49	10.10	-0.62	8.47	0.53
9	河南	1.22	11.12	0.92	14.82	-0.39	12.53	0.49	7.14	0.19
10	湖南	0.78	8.59	-0.63	17.96	0.71	12.59	0.51	7.11	0.19
11	貴州	0.74	9.03	-0.36	18.70	0.97	11.07	-0.18	7.61	0.31
12	四川	0.54	7.80	-1.12	17.72	0.62	13.42	0.89	6.93	0.14
13	寧夏	0.37	10.56	0.58	17.17	0.43	10.92	-0.25	4.83	-0.39
14	青海	0.18	9.87	0.15	17.00	0.37	11.22	-0.11	5.45	-0.23
15	上海	0.14	11.31	1.04	16.50	0.20	7.94	-1.61	8.41	0.52
16	江西	0.03	10.65	0.63	15.70	-0.08	10.85	-0.28	5.45	-0.24
17	安徽	-0.44	9.38	-0.15	17.31	0.48	10.49	-0.45	5.09	-0.33
18	湖北	-0.57	9.26	-0.22	17.14	0.42	11.51	0.02	3.28	-0.79
19	天津	-0.88	9.11	-0.31	15.31	-0.22	9.44	-0.93	8.66	0.58
20	福建	-1.15	9.85	0.14	15.68	-0.09	10.45	-0.46	3.46	-0.74
21	甘肅	-1.25	10.54	0.57	14.63	-0.46	10.87	-0.27	2.08	-1.09
22	吉林	-1.27	10.35	0.45	14.99	-0.33	11.52	0.02	0.85	-1.41
23	遼寧	-1.34	10.64	0.63	13.74	-0.77	9.92	-0.71	4.44	-0.49
24	河北	-1.43	9.23	-0.24	13.25	-0.93	11.73	0.12	4.89	-0.38
25	チベット	-1.61	4.55	-3.11	20.47	1.58	10.96	-0.23	6.94	0.14
26	広西	-2.87	7.84	-1.09	13.47	-0.86	10.11	-0.62	5.19	-0.30
27	黒龍江	-3.23	10.05	0.26	12.24	-1.29	9.56	-0.87	1.13	-1.33
28	広東	-4.23	7.71	-1.17	11.00	-1.72	9.79	-0.77	4.14	-0.57
29	雲南	-4.45	6.59	-1.86	13.38	-0.89	10.34	-0.52	1.69	-1.19
30	新疆	-5.45	7.08	-1.55	12.56	-1.18	8.31	-1.44	1.37	-1.27
31	海南	-6.89	8.61	-0.62	7.36	-2.99	8.20	-1.49	-0.64	-1.78
最大値			11.84		21.04		18.52		16.90	
最小値			4.55		7.36		7.94		-0.64	
平均値			9.434		15.64		11.26		4.95	
標準偏差値			1.654		2.911		2.222		2.975	

註：この表は1998年から2007年にかけての一人当たり可処分所得、一人当たり預金残高、一人当たり社会消費品小売売上高、一人当たり財政収入などの4項目の年平均成長率であり、富裕度指数はこの4項目の年平均成長率の偏差値を合計したものである。

資料：中国国家統計局編『中国統計年鑑』各年版により作成。

V. 地域別経済成長のパフォーマンスと新興地域経済圏の台頭

以上の考察でわかるように、経済規模や一人当たりGDPなどの経済力については、沿海地域が内陸地域より圧倒的に強いのである（表2、表3参照）。しかし、成長力に関しては、内陸地域の方が強いのであり、経済成長のダイナミズムが東南沿海地域から北部沿海地域及び内陸地域にシフトする動きが見られている。しかも、経済成長に伴って、所得水準も消費水準も上昇し、国民生活が豊かになりつつある。

各地域の将来を展望する際、潜在成長率を見るのが一般的である。ここでいう潜在成長率とは中期的に持続可能な経済の成長軌道をあらわすものであるが、一般的には現存する経済構造を前提にした一国経済或いは一地域経済の供給力として捉えている場合もあるし、その地域の財・サービスに対する需要として捉える場合もある。前者の場合、地域経済の潜在成長率はその地域における資本と労働の潜在供給力やTFP(全要素生産性)の潜在上昇率に左右しているのに対し、後者の場合、消費財と資本財への潜在需要に依存しているということである。

しかし、中国の場合、まず、需要サイドに関しては、所得水準の向上による消費需要が拡大しつつあることを考えて、巨大な潜在需要が潜んでいるのは紛れもない事実である。また、供給サイドに関しては、高い貯蓄率、資本市場の整備、農村における大量な余剰労働人口及び教育の普及などを考えて、生産要素の供給も確保できると考えられる。需要と供給の潜在力から見て、

中国経済の高成長が当分の間続くであろう⁷。以下、このことを踏まえて、中国における経済成長の地域構造を展望しよう。

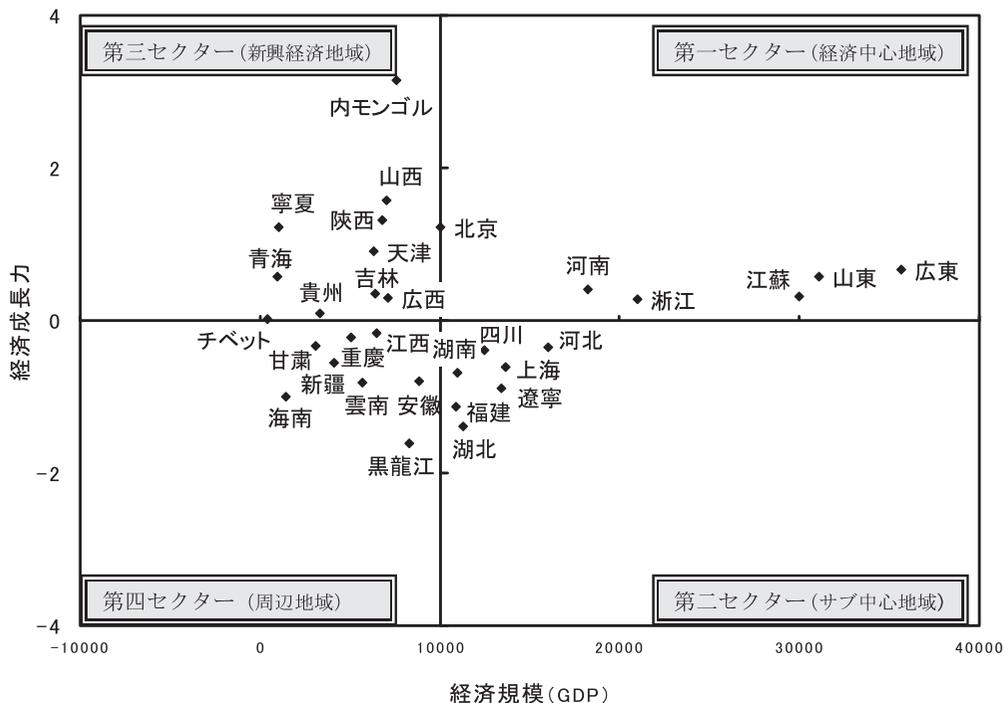
1. 地域別経済成長のパフォーマンス

00年から08年にかけての中国地域別の年平均成長率についてみると、各地域の平均は16.2%（幾何平均）で、その中で最も高いのは内モンゴルの23.5%、最も低いのは黒龍江の12.4%であった。ここで、08年の地域別GDP（経済力）⁸と00年から08年の年平均成長率（経済成長力）から見た経済成長のパフォーマンスを経済中心地域、サブ中心地域、新興経済地域、周辺地域など、4つのタイプに分類することができる（図1参照）。

①経済中心地域とは域内GDPが1兆元以上、00年から08年までの年平均成長率が16.9%（浙江）から19%（北京）までの高成長地域を指しており、広東、山東、江蘇、浙江、河南、北京などの5省一市が含まれている。これらの地域は経済力だけでなく、産業成長力では強い勢いを保っている。この中で、広東と江蘇、浙江は対外開放の最前線地域であり、中国経済を牽引する主な担い手である。この他、北京は環渤海地域、河南は中部地域のローカル成長極として、さらに強い勢いで成長すると見込まれている。これらの地域は中国の経済成長を支える第一セクターとなっている。

②サブ中心地域とはGDPが1兆元以上、00年から08年の年平均成長率が地域平均を下回った12.9%（湖北）から15.4%（河北）までの地域を指しており、主に上海、河北、

図1 地域別の経済成長パフォーマンス



遼寧、福建などの沿海地域と四川、湖南、湖北などの内陸地域である。これらの地域は経済規模からみた経済力が強いが、経済成長力が中心地域と新興経済地域に劣っている。その中で上海はかつて、中国全土を牽引する中心地域であり、中国の金融・貿易・海運センター及び最大のR & D拠点として、潜在成長力が依然として強いと見込まれるが、2000年以降、産業成長力が弱まり（表3参照）、経済成長の減速でサブ中心地域に下落した。

その他の地域に関しては、遼寧省は東北三省、四川省は南西地域、湖南、湖北は中部地域のローカル成長センターとして、河北省は環渤海経済圏の一地域として、さらに発展するポテンシャルが潜んでいると期

待できる。

③新興経済地域とはGDPが1兆元以下であるが、年平均成長率が非常に高い地域を指している。その中でもっとも高いのは内モンゴルの25.5%、その次は山西が19.9%、陝西が19.3%、寧夏が19.0%、天津が18.3%、青海が17.5%、吉林が17.0%、広西が16.9%、貴州が16.4%という順になっている。地域別についてみると、天津と広西が沿海地域であるが、それ以外はすべて内陸地域である。これらの内陸地域は域内GDPが高くないが、非常に強い経済成長力を持って、中国の経済成長を支える新興セクターとして注目すべきであろう。しかし、寧夏、青海、貴州などの西部地域の三地域は年平均成長率が高いものの、経済規

模があんまりにも小さいので、市場及び成長センターの面から見て、期待できない地域といわざるを得ないのである。

④周辺地域は経済実力と経済成長力とも弱い地域を指しており、主に雲南、甘肅、青海、寧夏、新疆、チベットなどが含まれているが、これらの地域のほとんどが人口も少ない、交通も不便な西部地域にある。10%以上の経済成長率を保ってはいるが、経済規模が小さく、その他の地域の高成長により益々周辺化され、有力な経済地域としては、短期間に期待できないであろう。しかし、黒龍江省は中国最大の石油産地と重機械産業集積地域として、2010年のGDPが1兆元に達すると見込まれているので、周辺地域とは別の存在である。

以上の考察でわかるように、経済力と経済成長力の相互関係から見て、向こう10年間には黄河中流経済圏と環渤海経済圏は従来の長江デルタ地域と珠江デルタ地域に次ぐ急成長する地域として注目すべきだといえよう（参考資料3参照）。以下、それらの地域の成長構造を簡略に紹介し、その将来を展望しよう。

2. 新興地域経済圏（北方経済圏）の台頭

これまでに述べたように、2000年以降、西部大開発、東北再振興、中部振興などの開発計画により、内陸地域の経済成長が加速され、黄河中流の内モンゴル西部から山西、陝西を経て、その下流の山東、長江中流の安徽、湖南、湖北までの広い地域で、経済開発が急ピッチで進んできた。それによって、環渤海経済圏、黄河中流地域から

なる巨大な北方経済圏として動き出したといえよう。

(1) 中国第三の成長極を目指している環渤海経済圏

仮に珠江デルタ地域を第一の成長極、長江デルタ地域を第二の成長極とすれば、環渤海経済圏が中国における第三の成長極になるのは紛れもない事実である。この地域は通常、渤海を囲む遼寧省、河北省、山東省、北京、天津など三省二市から構成されており、上述の経済パフォーマンスから見て、山東省と北京市は第一セクターの中心地域、遼寧、河北は第二セクターのサブ中心地域、天津は第三セクターの新興地域に属している。さらに環渤海経済圏の後背地には急成長する新興経済地域としての黄河中流地域及び華北、東北などの中国北方地域が含まれている。

この地域は07年現在、人口2億3,356万人（中国全土の17.7%）で、GDP6兆5,102億人民元（同26.1%）、工業総生産額10兆4,900億人民元（同25.9%）で、その経済規模が長江デルタ地域（5兆6,710億人民元）を上回って、中国全土の約1/4強を占めている。環渤海経済圏には統一的な地域開発計画がないが、各省・市では独自の開発計画を実施している。その中で特に注目すべきなのは天津の「濱海新区開発計画」、遼寧省の「五点一線開発計画」、河北省の「曹妃甸開発計画」という三大開発プロジェクトである。その内、「濱海新区開発計画」は既に国家の開発プロジェクトとして、「第11次5ヵ年計画」に組み込まれ、新区政府が広東の経済特区、上海の浦東新区に次ぐ中国第三

の成長極を目指して、インフラ整備や産業振興などに取り組んでいる。遼寧省も「五点一線開発計画」を国家の地域開発計画に組み込まれるように中央政府に働きかけている。

改革・開放以降の中国における地域開発計画についてみると、80年代から加工貿易を中心とする経済特区の開発、90年代からIT産業を中心とする浦東開発など、大規模な地域開発計画を実施してきて、そのいずれも地域の飛躍的發展をもたらした。しかし、今回の濱海新区を中心とする環渤海経済地域の開発計画がこれまでの地域開発とは異なり、現代製造業と現代サービス業の振興を中心としている。このことは中央政府の地域開発政策の方針転換と関連している。

即ち、「11・5計画」の中で地域開発に関しては、中央政府から西部、中部、東北、東部にそれぞれ異なる開発方針を提示している。東部沿海の地域開発に関しては、「全国に先駆けて、自主的イノベーション能力の向上により、産業構造の高度化と経済成長モデルの転換を実現しよう」という開発方針を提示した。その中心となるのは現代製造業、ハイテク産業と現代サービス業の振興である。

現代製造業と現代サービス業はそのいずれも、最近の中国では使い始めた新しい産業概念である。現代製造業とは知識・技術集約的なハイテク産業と高付加価値産業を指しており、具体的にはコンピュータ、通信機器、半導体、宇宙・航空機、製薬、自動車、電子機械、石油化学などを含めている。現代サービス業とは知識・技術集約

的・高付加価値的な新興サービス業を指しており、主に通信・情報サービス、金融・保険・証券、物流、コンサルタント、観光、不動産開発などを含めている。その現代製造業と現代サービス業の振興政策は中国における産業政策の転換を反映し、産業発展の将来方向を示している。

従来、加工貿易や地場産業の育成を盛んに行われてきた中国沿海地域では、2000年以降、このような経済成長と産業政策の転換が活発に動いている。それは主に製品構造の調整と産業構造の高度化を目指しているが、その産業政策の中心となるのは体制と技術のイノベーションによって、産業構造のハイテク化、高付加価値化を実現し、技術進歩と労働生産性の向上を通して、経済成長の質を高めようとしているものである。こうした中で、各地域の政府は域内の産業基盤と技術蓄積の優位を生かして、独自の産業育成政策の作成と実施に取り組んでいる。環渤海経済地域についてみれば、将来、巨大な産業集積地域になると見込まれている天津濱海新区と遼寧沿海ベルト地帯では既に動き出しているが、その開発計画がそれぞれ異なっている。

環渤海経済圏における経済成長のもう一つの原動力は石油を中心とするエネルギー開発である。渤海湾と黄河下流地域の油田を背景に環渤海経済圏は中国の主要な石油産地である。その中で、山東の石油採掘量が中国の第2位、天津が第4位であり、07年に4省の石油採掘量が6584.5億トンで、中国全体の35.3%を占めている⁹⁾。さらに2007年に渤海湾東部の曹妃甸で埋蔵量17億トンの油田を見つけたので、河北省の石油採掘

量が飛躍的に拡大すると見込まれている。

97年から07年の10年間、この地域の年平均成長率が13.8%で、07年度のドル換算の実質GDPは韓国を上回った9,511億ドル（1人民元=0.146ドル）であった。これをベースに将来を予測してみると、もし、GDPが8%の成長率で推移するなら、17年にはイタリア（06年）を超える2兆534億ドルとなり、10%なら、イギリス（06年）を凌駕する2兆4,670億ドルになると見込まれている。

(2) エネルギー産地として躍進する「黄河中流経済圏」

「黄河中流経済圏」は主に内モンゴル、山西、陝西などの新興経済地域及び中心地域としての河南からなっている。08年現在の人口が1億8,900万、GDPが3兆9,600億人民元であり、00年から08年の年平均成長率に関しては、内モンゴルが第1位、山西が第2位、陝西が第3位、河南が第10位で、産業成長力にしても富裕度にしても上位グループに属し、中国で最も活力のある新興地域ある（参考資料3、4参照）。

この地域における経済成長の最大の原動力は資源とエネルギーの開発である。石炭の生産についてみると、07年に山西省は6億3,000万トンで中国第1位、内モンゴルは3億5400万トンで第2位、陝西省は2億400万トンで第3位、河南省は1億9300万トンで第4位であり、4省合計で中国全体の56.1%を占めている¹⁰。また、陝西省の石油探掘量が2,266万トン(2007年)で中国第4位の石油産地である。

この経済圏はエネルギー開発だけでなく、電力（山西、内モンゴル）、石油化学(陝西)、

鉄鋼（内モンゴル、河南）、装備製造業（内モンゴル、河南）、食品加工（内モンゴル、河南）、ハイテク産業（内モンゴル、陝西）などの近代産業やその担い手としてのローカル企業も急成長している。特に内モンゴル西部のフフホト市、包頭市(ボウトウ)、オルドス市では鉄鋼、機械、食品、電子などの近代産業、西安市では通信機器、航空機などのハイテク産業における新興企業の急成長により、新興的な産業集積地域として著しい発展を遂げている。さらにこの地域の経済成長力についてみれば、00年から08年の間、年平均成長率20%前後の強い勢いを保っており、今後、減速するといっても、15%以上の伸び率を維持すると見込まれている。

この経済圏では経済成長に伴って、富裕度も急速に高まっている。特に都市住民一人当たり可処分所得、一人当たり社会消費品小売売上高の年平均成長率が地域平均を遥かに上回っており、消費市場としては、急浮上している。

この「黄河中流経済圏」は中長期的には強い勢いで持続的な経済成長が見込まれて入るが、エネルギー生産への依存度が大きいため、国際的なエネルギー価格変動に影響されやすく、不安定な面もある¹¹。

それ以外に安徽、湖南、湖北、江西を含めた「長江中流地域」、遼寧、吉林、黒龍江を含めた「東北地域」も経済力が強まりつつあり、安定的な成長地域として注目を浴びている。

結びにかえて

以上の考察を通して、第1章で提起された三つの仮説を検証したと考えられる。即ち、一国民経済において、初期段階で仮に経済格差があるとしても、国民経済が持続的に成長すれば、一人当たり経済水準の低い地域が高い地域より高い伸び率で成長することによって、地域間に収束効果が見られるということになる。これは主に地域経済のスピル・オーバー効果によるものだと考えられる。

1. 実は中国では1990年代を通じて、高成長してきた東南沿海地域のダイナミズムが内陸地域に広がり始めたが、まず、黄河中流地域は鉱物資源とエネルギーなどの資源優位を生かして、大規模な資源開発に踏み切った。さらに資源開発による資本蓄積の効果を通して、既存産業の再振興と新しい産業の育成に取り込んで、域内の持続的な成長を遂げたのである。このような資源開発と産業振興をバネに地域経済の飛躍的発展をもたらした。これによって、一人当たりの地域格差が縮小され、なかんずく急成長してきた黄河中流地域と沿海地域との経済格差が大幅に縮まった。

2. 内陸地域では資源開発、重化学産業、装備製造業などの資本集約的産業を中心とすることや資本の増加率が労働の増加率を上回ったことなどによって、資本労働比率が急速に高まって、生産性の上昇が労働集約的産業を中心とする沿海地域より以上に進展してきた。これは内陸地域の経済成長を加速した最大の原動力になっている。

3. 急速な経済成長は単なる生産拡大で

なく、地域住民の所得水準の上昇をもたらし、地域の富裕度も高まってきて、地域の消費市場も拡大した。これによって、地域経済は投資拡大→生産拡大→所得増加→市場拡大という好循環によって、持続的な成長軌道に乗り出したのである。

開発経済学の原理によれば、国民経済においても地域経済においても、その成長は基本的に「需要拡大→投資増加→生産拡大→雇用増加→所得水準向上→市場拡大」というプロセスで進展する。仮に東南沿海地域では90年代の輸出拡大をきっかけにこのような好循環の成長軌道に乗り出したといえ、内陸地域、なかんずく黄河中流地域のきっかけはまず、資源開発であった。さらに重化学製品及び機械製品への需要の高まりは、重工業と装備製造業が集積している「黄河中流地域」、「長江中流地域」、「東北地域」の経済成長をもたらすきっかけとなる。このような経済成長のプロセスは確かに東南沿海地域から北部沿海地域へ、さらに中部地域、東北地域までに広がりつつある。

地域別の経済成長についてみれば、90年代に東南沿海地域に一辺倒した成長構造が変わりつつあり、環渤海経済圏が急浮上し、10年先に先進国を抜ける一大経済圏になるということは紛れも事実である。その次に注目すべきなのは1億9,000万弱の人口を抱える黄河中流地域である。さらにいまのところ、急に動き出した長江中流地域、東北地域を入れて、2020年の中国では、現在の長江デルタ地域、珠江デルタ地域を踏まえて、環渤海地域、黄河中流地域、長江中流地域、東北地域など、六つの巨大な経済圏が形成するといえよう。

【参考文献】

1. R.J.パーロ、X.サライーマーティン著、大住圭介訳 [1997] 『内生的経済成長論』 I、II 九州大学出版社。
2. 山田浩之編 [2002] 『地域経済入門』 有斐閣。
3. 国家統計局編『中国統計年鑑』各年版。
4. 国家統計局編『中国区域経済統計年鑑』2006年版、2007年版。
5. 中国社会科学院工業経済研究所編『中国工業発展報告2007』 経済管理出版社、2008年版。
6. ホームページ:「東北振興網」(<http://chinaneast.xinhuanet.com/>)。
7. 国家統計局ホームページ(<http://www.stats.gov.cn/>)。
8. 「地域情報分析支援システム(MADARA)」無料版。

注)

- ¹ 中国の地域区分に関しては、東部、中部、西部、東北部など四つのブロックと八つの総合経済地域に分けている。八つの総合経済地域とは①北部沿海地域(天津、北京、河北、山東)、②東部沿海地域(上海、江蘇、浙江)、③南部沿海地域(福建、広東、海南)、④西南地域(雲南、四川、貴州、重慶、広西、チベット)、⑤西北地域(甘肅、青海、寧夏、新疆)、⑥黄河中流地域(陝西、山西、河南、内モンゴル)、⑦長江中流地域(湖北、湖南、江西、安徽)、⑧東北部地域である。(参考資料の図1参照)。
- ² 山田浩之編 [2002]、61頁。
- ³ 中国でいう装備製造業は汎用設備製造業、専用設備製造業、交通輸送設備製造業、電気機器製造業、電子・通信機器製造業、精密機器製造業、武器など、七つの産業、220業種から構成されている(中国社会科学院工業

- 経済研究所編『中国工業発展報告2007』 経済管理出版社、2008年版)。
- ⁴ 世界銀行の基準では一人当たりGDPは755ドル以下の国が「低所得国」、同・756ドル～2,995ドルの国が「低位中所得国」、同・2996ドル～9,265ドルの国が「高位中所得国」、同・9,266ドル以上の国が「高所得国」になる。
 - ⁵ ドル換算の一人当たりGDPは1人民元＝0.147ドルの為替レートで試算。
 - ⁶ 国家統計局編『中国統計年鑑』2008年版。
 - ⁷ 中国では出稼ぎ労働者(農民工)という単純労働者が大量に存在するだけでなく、2000年以降、大学、中等職業学校(専門学校)の拡大によって、若手労働力の質も高まっている。中国の統計によると、2007年には大学卒業生が477万人、中等職業学校の卒業生が431万人、計900万人に達している。これらの質の高い若手労働力が中国経済成長の源泉となっている。
 - ⁸ 中国では明確な基準がないが、省・直轄市・自治区ベースの経済規模を判断する目安としては、域内GDPが1兆人民元以上の地域を大規模経済地域(いわゆる、1兆元クラブ)、域内GDPが3,000億人民元以下の地域を小規模経済地域、それ以外の地域を中規模経済地域とされている。「1兆元クラブ」のメンバーは広東省が01年に第一号となり、それ以降、02年に山東と江蘇、04年に浙江、05年に河南と河北、06年に上海、07年に四川と遼寧、08年に福建、湖南、湖北、北京が相次いで仲間入りし、08年現在、13の省・市となっている(筆者)。
 - ⁹ 国家統計局編『中国統計年鑑』2008年版。
 - ¹⁰ 国家統計局編『中国統計年鑑』2008年版。
 - ¹¹ 2008年に石炭価格の下落や世界的な金融危機の影響で、石炭、コークス、電力、鉄鋼への依存度の高い山西省では工業総生産額の成長率が前年度の21%から6.5%へと大幅に落ち込んだ(山西省統計局)。

参考資料：

参考資料 1 中国内陸における八つの総合経済地域



参考資料 2 地域別一人当たりGDPの年平均成長率（00年～07年）



参考資料3 地域別の産業成長力



参考資料4 地域別の富裕度



参考資料5 経済成長要因別の成長率ランキング

(00年～07年の年平均成長率、単位：%)

	地域	工業総 生産額	地域	設備投資	地域	非農業部門 就業者数	地域	労働 生産性
1	内モンゴル	34.01	内モンゴル	39.58	チベット	10.52	内モンゴル	35.28
2	江西	31.07	江西	30.36	北京	9.63	河南	29.04
3	山西	30.38	安徽	30.16	浙江	8.23	陝西	28.66
4	山東	29.17	吉林	29.32	広東	7.40	山西	27.79
5	河南	28.70	遼寧	28.75	青海	7.40	青海	27.07
6	浙江	27.45	河南	28.59	貴州	7.04	江西	26.65
7	四川	26.97	重慶	27.45	江蘇	6.73	吉林	26.45
8	湖南	26.55	陝西	26.64	福建	6.28	甘肅	26.39
9	江蘇	26.21	山西	26.63	雲南	6.24	四川	25.49
10	河北	25.77	広西	25.99	重慶	6.23	天津	24.61
11	海南	25.64	山東	25.68	山東	6.06	湖南	24.40
12	陝西	25.14	江蘇	25.02	海南	5.90	安徽	24.39
13	福建	25.06	チベット	22.84	寧夏	5.46	寧夏	23.78
14	安徽	25.05	湖南	22.35	安徽	5.31	海南	23.18
15	広西	24.25	雲南	22.05	四川	5.26	広西	23.17
16	重慶	24.10	四川	21.80	河南	5.18	貴州	22.79
17	寧夏	23.88	福建	21.26	上海	4.99	重慶	22.31
18	広東	23.68	天津	21.25	江西	4.67	遼寧	22.18
19	遼寧	23.15	寧夏	21.05	湖南	4.51	河北	20.96
20	青海	22.74	河北	20.96	新疆	4.39	湖北	20.59
21	雲南	22.08	貴州	20.78	甘肅	4.00	チベット	20.42
22	貴州	21.86	浙江	20.00	湖北	3.80	山東	20.30
23	新疆	21.32	黒龍江	19.12	広西	3.77	新疆	19.04
24	天津	21.31	甘肅	18.59	陝西	3.03	黒龍江	18.15
25	吉林	21.29	湖北	18.25	遼寧	2.78	江蘇	16.92
26	甘肅	21.21	青海	18.05	山西	2.70	北京	16.05
27	北京	20.83	北京	17.28	河北	2.38	雲南	15.65
28	上海	20.02	新疆	17.17	内モンゴル	1.46	上海	13.09
29	湖北	17.72	広東	16.74	天津	1.23	浙江	10.28
30	チベット	14.10	海南	14.15	吉林	1.17	福建	10.05
31	黒龍江	13.96	上海	13.08	黒龍江	1.01	広東	8.80
最大値		34.01		39.58		10.52		16.90
最小値		13.96		13.08		1.01		-0.64
平均値		24.02		22.93		4.99		4.95
標準偏差値		4.418		5.615		2.388		2.975

資料：表3に同じ。

参考資料6 富裕度構成要因の年平均成長率ランキング

(98年～07年、単位：%)

	地 域	1人当たり 可処分所得	地 域	一人当たり 預金残高	地 域	1人当たり 社会消費品 小売売上高	地 域	1人当たり 財政収入
1	山西	11.84	重慶	21.04	内モンゴル	18.52	浙江	16.90
2	内モンゴル	11.45	チベット	20.47	山東	15.61	江蘇	13.16
3	北京	11.32	浙江	19.47	陝西	13.86	重慶	13.13
4	上海	11.31	内モンゴル	18.78	江蘇	13.81	山西	11.09
5	江蘇	11.21	貴州	18.70	山西	13.59	山東	10.27
6	浙江	11.16	山西	18.44	重慶	13.54	天津	8.66
7	河南	11.12	湖南	17.96	四川	13.42	内モンゴル	8.62
8	山東	10.77	江蘇	17.92	湖南	12.59	北京	8.47
9	江西	10.65	四川	17.72	河南	12.53	上海	8.41
10	遼寧	10.64	北京	17.33	浙江	12.11	陝西	8.17
11	寧夏	10.56	安徽	17.31	河北	11.73	貴州	7.61
12	甘肅	10.54	陝西	17.21	吉林	11.52	河南	7.14
13	吉林	10.35	寧夏	17.17	湖北	11.51	湖南	7.11
14	陝西	10.33	湖北	17.14	青海	11.22	チベット	6.94
15	黒龍江	10.05	青海	17.00	貴州	11.07	四川	6.93
16	青海	9.87	上海	16.50	チベット	10.96	青海	5.45
17	福建	9.85	山東	15.88	寧夏	10.92	江西	5.45
18	重慶	9.82	江西	15.70	甘肅	10.87	広西	5.19
19	安徽	9.38	福建	15.68	江西	10.85	安徽	5.09
20	湖北	9.26	天津	15.31	安徽	10.49	河北	4.89
21	河北	9.23	吉林	14.99	福建	10.45	寧夏	4.83
22	天津	9.11	河南	14.82	雲南	10.34	遼寧	4.44
23	貴州	9.03	甘肅	14.63	広西	10.11	広東	4.14
24	海南	8.61	遼寧	13.74	北京	10.10	福建	3.46
25	湖南	8.59	広西	13.47	遼寧	9.92	湖北	3.28
26	広西	7.84	雲南	13.38	広東	9.79	甘肅	2.08
27	四川	7.80	河北	13.25	黒龍江	9.56	雲南	1.69
28	広東	7.71	新疆	12.56	天津	9.44	新疆	1.37
29	新疆	7.08	黒龍江	12.24	新疆	8.31	黒龍江	1.13
30	雲南	6.59	広東	11.00	海南	8.20	吉林	0.85
31	チベット	4.55	海南	7.36	上海	7.94	海南	-0.64
最大値		11.84		21.04		18.52		16.90
最小値		4.55		7.36		7.94		-0.64
平均値		9.43		15.64		11.26		4.95
標準偏差値		1.654		2.911		2.222		2.975

資料：表3に同じ。

参考資料7 主要都市別の経済力と経済成長力ランキング

	GDP (単位：億元、2006年)		GDPの年平均成長率 (単位：%、98～06年)		一人当たりGDP (単位：元、2006年)		一人当たりGDPの年平均成長率 (単位：%、98～06年)	
1	広州(広東)	6073.8	東莞(広東)	28.40	東営(山東)	74048	フフホト(内モンゴル)	22.24
2	深圳(広東)	5813.6	フフホト(内モンゴル)	25.85	深圳(広東)	69450	包頭(内モンゴル)	19.06
3	蘇州(江蘇)	4820.3	包頭(内モンゴル)	22.05	広州(広東)	63100	東営(山東)	18.71
4	杭州(浙江)	3441.5	東営(山東)	21.00	蘇州(江蘇)	61500	銅陵(安徽)	17.33
5	無錫(江蘇)	3300.6	深圳(広東)	20.72	大慶(黒龍江)	60493	合肥(安徽)	17.30
6	青島(山東)	3206.6	西寧(青海)	19.67	無錫(江蘇)	57719	洛陽(河南)	16.77
7	仏山(広東)	2928.2	中山(広東)	19.51	威海市(山東)	54860	馬鞍山(安徽)	16.45
8	寧波(浙江)	2874.4	合肥(安徽)	18.81	珠海(広東)	52185	本溪(遼寧)	16.03
9	南京(江蘇)	2773.8	蘇州(江蘇)	18.38	杭州(浙江)	51878	煙台(山東)	15.83
10	成都(四川)	2750.5	仏山(広東)	17.93	寧波(浙江)	51460	青島(山東)	15.78
11	東莞(広東)	2626.5	馬鞍山(安徽)	17.62	仏山(広東)	50232	鄭州(河南)	15.04
12	武漢(湖北)	2590.0	洛陽(河南)	17.59	アモイ(福建)	50130	南通(江蘇)	14.91
13	大連(遼寧)	2569.7	青島(山東)	17.40	大連(遼寧)	42579	嘉興(浙江)	14.61
14	瀋陽(遼寧)	2519.6	ラサ(チベット)	17.03	中山(広東)	42047	長沙(湖南)	14.53
15	煙台(山東)	2405.8	銅陵(安徽)	16.92	包頭(内モンゴル)	41334	南昌(江西)	14.06
16	唐山(河北)	2362.1	南寧(広西)	16.44	嘉興(浙江)	40206	唐山(河北)	14.04
17	済南(山東)	2185.1	南京(江蘇)	16.36	東莞(広東)	39468	蘇州(江蘇)	13.89
18	ハルビン(黒龍江)	2094.1	銀川(寧夏)	16.18	南京(江蘇)	39376	寧波(浙江)	13.86
19	石家荘(河北)	2026.6	長沙(湖南)	16.16	盤錦(遼寧)	39316	済寧(山東)	13.72
20	鄭州(河南)	2013.5	広州(広東)	16.09	青島(山東)	38892	杭州(浙江)	13.67
21	泉州(福建)	1900.8	本溪(遼寧)	16.03	紹興(浙江)	38540	鉄嶺(遼寧)	13.66
22	温州(浙江)	1837.5	煙台(山東)	15.88	常州(江蘇)	37435	淄博(山東)	13.64
23	長沙(湖南)	1799.0	鄭州(河南)	15.86	煙台(山東)	37075	揚州(江蘇)	13.36
24	南通(江蘇)	1758.3	海口(海南)	15.53	淄博(山東)	37039	銀川(寧夏)	13.30
25	長春(吉林)	1741.2	無錫(江蘇)	15.36	済南(山東)	36394	太原(山西)	13.16
26	濰坊(山東)	1720.9	太原(山西)	15.36	瀋陽(遼寧)	35940	長春(吉林)	13.03
27	紹興(浙江)	1677.6	南昌(江西)	15.26	フフホト(内モンゴル)	34710	遼陽(遼寧)	12.82
28	福州(福建)	1664.1	常州(江蘇)	15.24	銅陵(安徽)	34310	常德(湖南)	12.74
29	濰博(山東)	1645.2	淄博(山東)	15.05	鎮江(江蘇)	34293	塩城(江蘇)	12.59
30	大慶(黒龍江)	1620.3	杭州(浙江)	14.87	馬鞍山(安徽)	34040	瀋陽(遼寧)	12.59

資料：国家統計局編『地域経済統計年鑑』2007年版、中国統計出版社。
 国家統計局編『中国富力』2009年版